

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第51期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月	第51期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,413,461	-	-	-	-
経常利益 (千円)	428,506	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	268,533	-	-	-	-
純資産額 (千円)	5,955,136	-	-	-	-
総資産額 (千円)	12,640,109	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	786.98	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	35.49	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	4.6	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	8.45	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,064,281	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,450,000	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,235	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,437,001	-	-	-	-
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	113 〔105〕	- 〔-〕	- 〔-〕	- 〔-〕	- 〔-〕

(注) 1. 平成21年10月1日付けで唯一の連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしましたため、第48期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記連結経営指標等については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外書で記入しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月	第51期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,397,241	9,621,134	9,901,073	10,812,143	11,204,576
経常利益 (千円)	416,384	477,076	351,066	301,169	161,557
当期純利益 (千円)	260,659	363,815	220,813	167,932	120,320
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
純資産額 (千円)	5,881,542	6,192,961	6,359,061	6,472,696	6,541,326
総資産額 (千円)	12,466,374	12,499,369	12,795,552	12,598,356	11,822,685
1株当たり純資産額 (円)	777.26	818.41	840.36	855.38	864.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3.50)	7 (3.50)	7 (3.50)	7 (3.50)	7 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	34.45	48.08	29.18	22.19	15.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	49.5	49.7	51.4	55.3
自己資本利益率 (%)	4.5	6.0	3.5	2.6	1.8
株価収益率 (倍)	8.71	6.66	10.49	13.38	20.13
配当性向 (%)	20.3	14.6	24.0	31.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,870,093	1,804,840	1,937,140	1,750,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,121,347	1,415,610	1,929,151	1,614,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	860,247	237,728	345,102	407,393
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	1,301,680	1,453,182	1,116,068	844,927
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	107 〔104〕	109 〔102〕	102 〔91〕	98 〔100〕	105 〔102〕

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第47期は連結財務諸表を作成しており、第48期から第51期については、対象会社がないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外書で記入しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第47期は、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	都市ガス事業を主目的として千葉県東葛飾郡我孫子町下ケ戸608番地 - 1に資本金2,500万円をもって我孫子ガス株式会社を設立。
昭和40年3月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和41年2月	千葉県東葛飾郡我孫子町において都市ガス供給を開始。
昭和44年12月	自社製造ガス供給から購入ガス供給（取手ガス株から購入）に切り替え。
昭和53年10月	住宅関連機器の販売開始。
昭和53年12月	日本瓦斯株式会社が当社株式56.8%取得し、同社の子会社となる。
昭和58年6月	生活関連商品の販売を主目的とするニチガス我孫子株式会社設立に際し、当社44.44%出資。
昭和62年9月	GHP（ガスヒートポンプエアコン）の取扱開始。
平成5年5月	東京瓦斯株式会社とガスの需給に関する基本契約を締結。
平成5年6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成6年5月	天然ガスへの熱量変更作業完了。
平成7年4月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成11年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として取手ガス株式会社（資本金1億5,000万円）と合併し、資本金3億260万円、商号を東日本ガス株式会社に変更。 当社合併による所有株式数の増加に伴い、ニチガス我孫子株式会社及びニチガス取手株式会社が子会社となる。
平成13年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的としてニチガス我孫子株式会社とニチガス取手株式会社が合併し、商号をリノーバ東日本株式会社に変更。
平成14年3月	日本瓦斯株式会社よりリノーバ東日本株式会社の株式を譲受け、同社を100%子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として栄都市ガス株式会社（資本金1億円）と合併、資本金6億円。
平成21年10月	当社グループの事業の整理統合を行い、経営の効率化とともにお客さまへのサービス強化を図ることを目的としてリノーバ東日本株式会社と合併。

3【事業の内容】

当社は、都市ガス事業及びL Pガス事業を行っております。

当社の親会社である日本瓦斯株式会社は、L Pガス事業（L Pガス、都市ガス原料、ガス機器、住宅機器の販売及びガス工事等）及び都市ガス事業（都市ガス、ガス機器、住宅機器の販売及びガス工事）を行っております。

また、当社は親会社及び親会社の子会社2社とは事業上の関係があります。

当社が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けを、セグメント別に記載すると次のとおりであります。

[都市ガス事業]

当社は、千葉県我孫子市・印旛郡栄町・印西市及び茨城県取手市・守谷市・つくばみらい市を主な供給区域として都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。なお、当社が製造するガスの原料を、日本瓦斯株式会社から仕入しております。

工事については、ガスの供給販売に係る需要家負担のガス工事とリフォーム工事を行っております。施工につきましては、すべて外部に委託しております。

なお、当社は、工事の一部を日本瓦斯株式会社に委託している他、一部の工食用部材は日本瓦斯工事株式会社から仕入しております。

ガス機器の販売については、主に日本瓦斯株式会社からガス機器を仕入れ、当社において販売を行っております。

また、当社はガス漏れ警報器のリースを行っております。

[L Pガス事業]

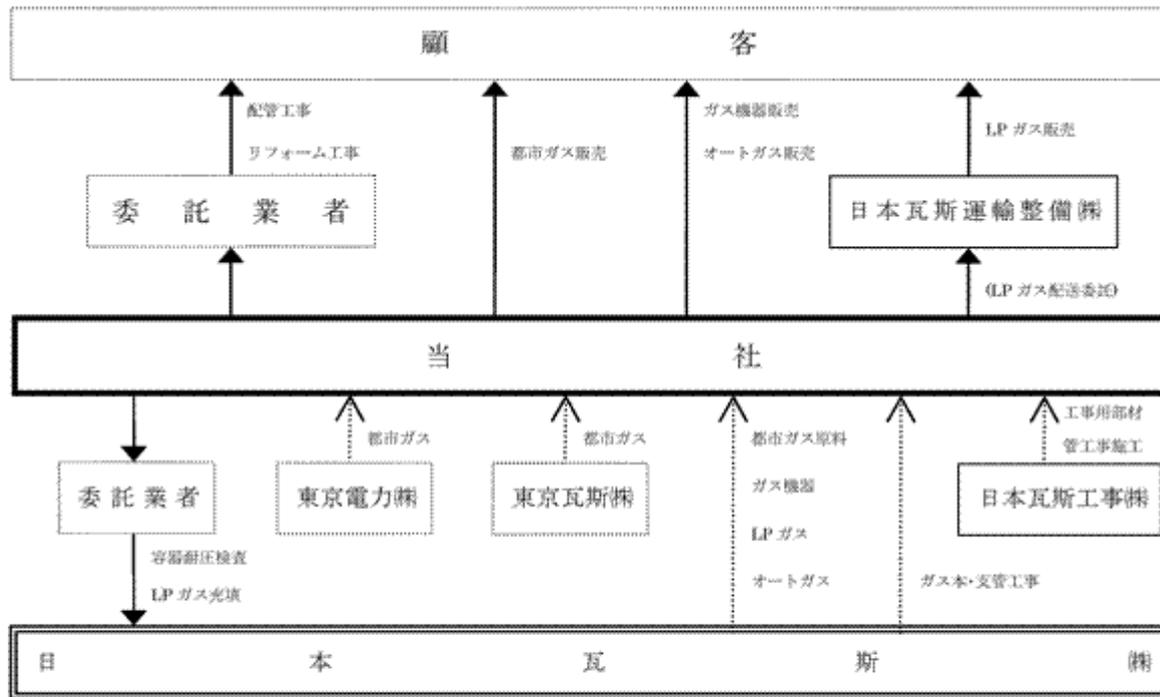
当社は、日本瓦斯株式会社からL Pガス容器の耐圧検査業務及びL Pガスの充填業務を受託している他、L Pガス、オートガス及びL Pガス機器の販売並びにL Pガス配管工事を行っております。

L Pガス、オートガス及びL Pガス機器は、主に日本瓦斯株式会社から仕入しております。

L Pガスの配送業務は、外部に委託しておりますが、その一部は日本瓦斯運輸整備株式会社に委託しております。

なお、L Pガス容器の耐圧検査及び充填業務は、外部に委託しております。

事業系統図



- | | | | |
|--|---------|--|----------------|
|  | 当社 |  | 取引先 |
|  | 親会社 |  | 販売の流れ |
|  | 親会社の子会社 |  | 仕入(設備調達を含む)の流れ |

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本瓦斯㈱	東京都中央区	7,070,000	L P ガス等の販売	64.92	当社がガス機器、 ガスメーター、L P ガス等の仕入並 びに都市ガス供給 設備の発注、L P ガス容器の耐圧検 査及びL P ガスの 充填業務の受託 役員の兼任2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105(102)	40.3	14.3	5,601,174

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	76(64)
L P ガス事業	20(37)
報告セグメント計	96(101)
全社(共通)	9(1)
合計	105(102)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、東日本ガス株式会社労働組合(平成11年10月結成)と称し、加盟上部団体はありません。

平成25年3月31日現在の組合員数は、83人であります。

なお、当社の労使の協調関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題、デフレ長期化等の影響から、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりましたが、昨年末の政権交代による期待感から株高・円安の基調となり各企業の収益改善が見られ、景気回復への期待が高まりつつあります。

エネルギー業界におきましては、業務用のみならず家庭用分野にまでエネルギー間競争が激しさを増すと共に節約志向が伸展し、当業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社は、「持続的成長」を成し遂げるため、都市ガス及びL P ガスの新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

当事業年度の都市ガスの販売量は、エネルギー消費の節約志向の高まりがつつくなか、積極的な営業活動によりお客さま件数が前事業年度末に比べ2.8%増加したことから家庭用は前年同期に比べ0.6%増加しましたが、業務用は前年同期に比べ2.4%減少し、ガス販売量は前年同期に比べ0.7%の減少となりました。

売上高につきましては、原料費調整制度による調整単価が高く推移したことにより、前年同期に比べ4.2%増加となっております。

一方、L P ガスの販売量は、積極的な需要開発によるお客さま件数の増大により前年同期に比べ28.7%の伸びとなりました。また、売上高につきましても、L P ガスの販売量増加に比例して前年同期に比べ38.7%と大きく伸びました。

その結果、製品売上に営業雑収益及び附帯事業収益を加えた全体の売上高は、11,204,576千円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面につきましては、都市ガス及びL P ガスの購入価格が前年同期に比べ高く推移したこと、新規の需要開発費用等の増加により、営業利益は179,278千円（前年同期比45.8%減）、経常利益は161,557千円（前年同期比46.4%減）、当期純利益は120,320千円（前年同期比28.4%減）と増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当事業年度末のお客さま件数は、前事業年度末に比べ2,315戸増の86,228戸となりましたが、ガス販売量は、前年同期に比べ0.7%減少の48,975千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、夏の記録的な猛暑や原発の影響などから社会的な節約志向の高まりもありましたが、お客さま件数の増加により前年同期に比べ0.6%増加の28,621千m³となりました。また、業務用につきましては、商業用とその他用（公用）が増加したものの、工業用が震災後の稼働状況が平常化し分散したため減少したことで、前年同期に比べ2.4%の減少となり、20,354千m³となりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による調整単価が前年に比べ高く推移したことにより、前年同期に比べ4.2%増加の7,290,807千円となりました。

工事・器具販売の売上高につきましては、地域経済の低迷による買い控え等により主に器具販売、リフォーム受注が落ち込み前年同期に比べ10.4%減少の1,695,800千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は前年同期に比べ、1.1%増加の8,986,607千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、セグメント利益は前年同期に比べ13.2%減少の840,119千円となりました。

〔L P ガス事業〕

当事業年度末のL P ガスのお客さま件数は、6月に埼玉営業所を加えた6営業所体制による積極的な事業展開のもと、新規のお客さま獲得営業を推進した結果、前事業年度末に比べ2,677戸増の14,671戸となりました。売上高は、ガス販売量が前年同期に比べ28.7%増加となりましたことにより、前年同期に比べ15.3%増加の2,217,969千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、230,084千円のセグメント損失（前年同期セグメント損失173,554千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ271,141千円減少し、当事業年度末には844,927千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,750,463千円となりました。この主な収入要因は、税引前当期純利益186,818千円、減価償却費1,612,739千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,614,211千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,662,508千円と工事負担金等受入による収入57,297千円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、407,393千円となりました。これは、主に借入金の純減少額325,210千円と配当金の支払額52,842千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社におきましては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載しております。

(1) 仕入及び生産実績

当事業年度における仕入及び生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
都市ガス事業	ガス生産額(千円)	201,040	109.0
	ガス仕入額(千円)	3,212,733	105.8
	工事・器具(千円)	1,405,267	90.2
	小計(千円)	4,819,041	100.8
LPガス事業(千円)		1,762,631	113.9
合計(千円)		6,581,672	104.0

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
都市ガス事業	ガス(千円)	7,290,807	104.2
	工事・器具(千円)	1,695,800	89.6
	小計(千円)	8,986,607	101.1
LPガス事業(千円)		2,217,969	115.3
合計(千円)		11,204,576	103.6

(注) 1. 販売実績には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

ガスの普及状況

平成25年3月31日現在の普及状況は次のとおりであります。

区分	供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(戸)	普及率(%)
我孫子市	53,721	48,666	90.6
取手市	32,171	28,825	89.6
柏市	43	42	97.7
守谷市	3,447	2,795	81.1
栄町	6,618	4,685	70.8
印西市	1,942	1,072	55.2
つくばみらい市	483	143	29.6
合計	98,425	86,228	87.6

(注) 1. お客さま件数とは、ガスメーター取付件数であります。

2. 柏市、守谷市、印西市、つくばみらい市につきましては、行政区域の一部を供給区域としております。また、同様に行政区域の一部を供給区域としておりました藤代町につきましては、平成17年3月28日付で取手市と合併いたしましたため、取手市に含めて記載しております。

ガス料金

一般契約料金は、地区並びに適用区分ごとに料金を定めております。この一般契約料金は、下記区分による a 「基本料金」及び b 「従量料金」の合計とし、各月の使用量に応じて料金表適用区分のいずれかの料金表が適用されます。なお、平成24年10月1日より一般契約料金の従量料金を改定しております。また、我孫子・柏・取手・守谷・印西・つくばみらい地区については、平成24年12月8日より「地球温暖化対策のための税」導入に伴い、従量料金の基本単位料金を0.21円（税込）引き上げております。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

（平成18年2月21日から適用）

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金（円） （ガスメーター1個につき）
我孫子・柏・取手・守谷・印西 ・つくばみらい地区	A	20m3まで	735.00
	B	20m3を超え81m3まで	1,249.50
	C	81m3を超え204m3まで	2,236.50
	D	204m3を超え511m3まで	4,924.50
	E	511m3を超えるもの	9,219.00

（平成17年10月1日から適用）

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金（円） （ガスメーター1個につき）
栄地区	A	13m3まで	913.50
	B	13m3を超え48m3まで	1,396.50
	C	48m3を超えるもの	2,992.50

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定いたします。

（平成20年6月1日から平成24年9月30日まで適用）

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金（円） （1m3につき）
我孫子・柏・取手・守谷・印西 ・つくばみらい地区	A	20m3まで	182.73
	B	20m3を超え81m3まで	157.59
	C	81m3を超え204m3まで	145.53
	D	204m3を超え511m3まで	132.40
	E	511m3を超えるもの	124.00

（平成20年6月1日から平成24年9月30日まで適用）

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金（円） （1m3につき）
栄地区	A	13m3まで	245.95
	B	13m3を超え48m3まで	208.80
	C	48m3を超えるもの	175.53

(平成24年10月1日から平成24年12月7日まで適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
我孫子・柏・取手・守谷・印西 ・つくばみらい地区	A	20m3まで	196.44
	B	20m3を超え81m3まで	171.30
	C	81m3を超え204m3まで	159.24
	D	204m3を超え511m3まで	146.11
	E	511m3を超えるもの	137.71

(平成24年10月1日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
栄地区	A	13m3まで	252.21
	B	13m3を超え48m3まで	215.06
	C	48m3を超えるもの	181.79

(平成24年12月8日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
我孫子・柏・取手・守谷・印西 ・つくばみらい地区	A	20m3まで	196.65
	B	20m3を超え81m3まで	171.51
	C	81m3を超え204m3まで	159.45
	D	204m3を超え511m3まで	146.32
	E	511m3を超えるもの	137.92

- (注) 1. 我孫子・柏・取手・守谷・印西・つくばみらい地区の供給ガス標準熱量は、45MJ / m3であります。
 2. 栄地区の供給ガス標準熱量は、62.8MJ / m3であります。
 3. 上記早収料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用いたします。
 4. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 5. 上記料金のほか、従量料金については原料価格の変動を全ての地区で毎月調整し、下表のとおり調整(加減算)を行った調整単位料金を適用いたしました。

前事業年度

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額（税抜）
	我孫子・柏・取手・守谷・印西地区（円）
平成23年 4 月	4.29
平成23年 5 月	2.86
平成23年 6 月	1.35
平成23年 7 月	0.33
平成23年 8 月	2.01
平成23年 9 月	4.20
平成23年10月	7.14
平成23年11月	9.40
平成23年12月	10.41
平成24年 1 月	10.08
平成24年 2 月	10.33
平成24年 3 月	10.75

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額（税抜）
	栄地区（円）
平成23年 4 月	7.88
平成23年 5 月	2.40
平成23年 6 月	3.38
平成23年 7 月	4.93
平成23年 8 月	3.10
平成23年 9 月	0.56
平成23年10月	0.29
平成23年11月	4.93
平成23年12月	11.12
平成24年 1 月	14.50
平成24年 2 月	17.17
平成24年 3 月	18.44

当事業年度

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額（税込）
	我孫子・柏・取手・守谷・印西・つくばみらい地区（円）
平成24年 4月	11.00
平成24年 5月	10.58
平成24年 6月	11.84
平成24年 7月	13.27
平成24年 8月	14.78
平成24年 9月	14.78
平成24年10月	0.33
平成24年11月	0.50
平成24年12月	0.00
平成25年 1月	2.69
平成25年 2月	5.04
平成25年 3月	5.04

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額（税込）
	栄地区（円）
平成24年 4月	17.03
平成24年 5月	11.26
平成24年 6月	4.36
平成24年 7月	17.30
平成24年 8月	19.13
平成24年 9月	7.31
平成24年10月	20.41
平成24年11月	31.66
平成24年12月	26.46
平成25年 1月	16.75
平成25年 2月	1.27
平成25年 3月	7.59

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、政策効果などにより緩やかな回復基調にありますが、政権交代以降の急激な円安の伸展や原発再稼働問題により、火力発電用LNGの需要が増加したことによる原料費の高騰やエネルギー情勢など不安定要素も抱えており、本格的な回復には、今しばらく時間がかかるものと予想されます。

エネルギー政策については、新政権のもとでエネルギー・環境政策が見直され、供給安定性や環境性に優れる天然ガスの果たすべき役割はますます増大するものと考えられます。

当社管内でも東日本大震災以降、ガス販売量が節約・節電志向を背景に落ち込みましたが、お客さま件数の増大効果により、ガス単位消費量の低下をカバーしております。

また、当社は本年創立50周年という節目の年を迎え、更に「持続的成長」を成し遂げるためにも、ガス需要の拡大こそが当社にとって大きな鍵であると認識し、家庭用ならびに「他燃料転換」による業務用需要の増大と、「ガスによる快適な生活環境を提供する」ためのお客さまニーズを的確につかむ工夫を盛り込んだガス器具等の拡販に努めてまいります。

このため、以下の4つの方針に則り需要拡大による業績の一層の向上に努めてまいります。

(1) 新規のお客さま獲得の推進

供給区域内のガス導管延長を中心とした都市ガス普及率の向上とLPガス等の他燃料を使用しているお客さまの掘り起こしにプロジェクトチームを結成し、新規のお客さま獲得を目指します。更に、供給区域の拡張を推進し、需要の拡大を図ります。

(2) ガス機器等の販売促進

既存のお客さまに対して、現状のガス使用状況等を分析し、ニーズに合わせた快適なガスライフを楽しんでいただくための安全で快適なガスシステムを提案し、収益の増大のみならずガス消費量の増大を推進します。

(3) 計画的な設備投資の実行

新規需要獲得のため、未普及地域へのガス導管敷設等の需要開発投資とお客さまの安全・安心、更には安定供給を確保するための経年管入れ替え等、供給改善投資を計画的に実施します。

(4) 社員育成の充実

社員をはじめとする人的資源は企業を支える重要な財産と位置づけており、お客さまに密着したきめ細かいサービスを行うため、社員の能力を最大限に発揮出来るよう社員教育の充実を図ると同時にコンプライアンスの確保を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 一般ガス事業の規制緩和のリスク

従来、一般ガス事業者の供給区域内には、法的規制（年間使用量が100万m³を超える大口のお客さまを除く）により、他の一般ガス事業者が参入することはできませんでしたが、改正ガス事業法が、平成16年4月1日施行され、年間使用量が50万m³を超える大口のお客さまは、購入先のガス事業者を選択できることとなりました。また、平成19年4月からは10万m³まで自由化範囲が拡大いたしましたため、他の事業者との競合が更に激化する可能性があります。そのため当社では、日常の対面営業の強化とサービスの充実を図り、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応しております。

(2) 原料価格変動のリスク

当社は、主軸事業である都市ガスを主に東京瓦斯株式会社並びに東京電力株式会社より仕入しております。この仕入価格は、原料輸入価格や為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後には販売価格に転嫁されます。しかし、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及び可能性があります。

(3) 災害のリスク

当社の都市ガスは、地中に埋設された導管網によりお客さまに供給しているため、大規模地震が発生した場合、広域に亘る導管網の寸断による供給不能、ガス漏洩事故等が発生する可能性があります。そのため当社では、阪神・淡路大震災でも被害のほとんどなかった溶接施工による中圧導管網のループ化と天然ガス転換時に分割した低圧ブロック化（約130セクター）により、地震被害を最小限に止める導管網の形成を図ってまいりました。平成18年2月に天然ガス調達の2重化を達成し、安定供給体制を整備いたしました。また、導管工事面でも耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に災害対策要領の作成、防災訓練等の社員教育を行い防災意識の高揚を図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

(4) 気温・水温の変動による影響

当社の売上高の約65%が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル等の空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。そのため当社は、積極的な顧客基盤の拡充施策やGHPを中心とする空調機器並びに地球に優しいノンフロン空調機器であるガス吸収式冷温水機や小型コージェネ機器、温水端末である床暖房等の拡販により、単位消費量の増加を図り、これらの影響を最小限にすべき努力をしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、次のガス卸供給契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年3月24日	東京瓦斯(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成16年4月1日から平成26年3月31日まで
平成24年12月28日	東京電力(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社は、事業運営のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ775,670千円（6.2%）減少し11,822,685千円となりました。これは主に有形固定資産が388,043千円（3.9%）減少したことと、借入金の返済が進んだことによる現金及び預金が271,141千円（24.3%）減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ844,300千円（13.8%）減少し5,281,359千円となりました。これは主に長期借入金の減少等により固定負債が136,167千円（6.7%）減少したこと及び、関係会社短期債務の減少等により流動負債が708,132千円（17.3%）減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ68,629千円（1.1%）増加し6,541,326千円となりました。これは主に利益剰余金が67,352千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ3.9ポイント上昇し55.3%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ271,141千円減少し、当事業年度末には844,927千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,750,463千円となりました。この主な収入要因は、税引前当期純利益186,818千円、減価償却費1,612,739千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,614,211千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,662,508千円と工事負担金等受入による収入57,297千円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、407,393千円となりました。これは、主に借入金の純減少額325,210千円と配当金の支払額52,842千円を反映したものであります。

(3) 経営成績

当事業年度の売上高は、エネルギー消費の節約志向の高まりによる影響等を受けてきましたが、都市ガス及びL P ガスの新規需要の獲得に注力したことにより、お客さま件数が前事業年度に比べ4,992件増加し、ガス販売量が前事業年度に比べ2.4%増加となりました。また、都市ガスの原料費調整制度の影響等により、11,204,576千円（前年同期比3.6%増）となりました。

当社の主軸である都市ガス事業につきましては、ガスの販売量において、夏の記録的な猛暑や原発の影響などから社会的な節約志向の高まりもありましたが、お客さま件数が増加したことから家庭用が前事業年度に比べ0.6%増加となりました。また、業務用では、商業用とその他用（公用）が増加したものの、工業用が減少したことで、前事業年度に比べ2.4%の減少となりました。販売量の合計では、前事業年度に比べ0.7%の微減となりました。都市ガス売上高につきましては、原料費調整制度の調整単価が前年に比べ高く推移したことにより、前事業年度に比べ4.2%増加の7,290,807千円となりました。

営業利益につきましては、都市ガス及びL P ガスの購入価格が前事業年度に比べ高く推移したことによる売上原価の増加と積極的な需要開発に伴う費用等の増加により、前事業年度に比べ45.8%減少の179,278千円となりました。

経常利益につきましては、営業外損益が前事業年度に比べ改善したものの、前事業年度に比べ46.4%減少の161,557千円となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度に比べ28.4%減少の120,320千円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は15円90銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、都市ガスの安定供給並びに合理的な供給体制を図るため、また、新規ガス需要に対処するため都市ガス事業を中心に1,223,211千円の設備投資を実施いたしました。

都市ガス事業においては、1,052,559千円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資は、都市ガスの普及拡大のための導管敷設工事、安定供給のための供給改善工事等で1,017,781千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、前事業年度末に比べ本支管は19.2km増加し、当事業年度末延長数は991.7kmとなりました。

LPGガス事業への投資額は、72,735千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

また、全社共通の投資額は、97,916千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
			建物	構築物	機械装置	導管及び ガスメーター	土地		その他	合計	
							面積(m ²)	金額			
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	都市ガス 事業	供給設備	42,369	15,152	54,295	4,069,207	4,241.13	82,880	16,954	4,280,860	18 (33)
本社事務所 (茨城県取手市)	都市ガス 事業	供給設備	44,480	16,334	128,921	2,860,173	20,007.21 (4,480.61)	651,105	49,959	3,750,975	56 (22)
栄事業所 (千葉県印旛 郡栄町)	都市ガス 事業	製造設備 供給設備	-	50,558	24,172	363,018	8,625.96	266,679	4,025	708,454	2 (9)
本社事務所 (茨城県取手市)	L P ガス 事業	附帯事業 設備	7,986	12,481	38,123	-	307.20	1,924	16,792	77,307	12 (22)
栄事業所 (千葉県印旛 郡栄町)	L P ガス 事業	附帯事業 設備	-	-	2,862	-	-	-	-	2,862	1 (4)
常総営業所 (茨城県常総市)	L P ガス 事業	附帯事業 設備	2,993	-	12,074	-	-	-	607	15,675	2 (5)
千葉営業所 (千葉県千葉市)	L P ガス 事業	附帯事業 設備	20,434	1,186	1,581	-	-	-	2,928	26,130	3 (4)
埼玉営業所 (千葉県千葉市)	L P ガス 事業	附帯事業 設備	22,357	2,116	1,344	-	291.40	30,754	1,580	58,152	2 (2)
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	全社	業務設備	63,553	9,815	-	-	4,670.99	230,637	2,401	306,408	- (-)
本社事務所 (茨城県取手市)	全社	業務設備	380,896	15,567	-	-	-	-	30,616	427,080	9 (1)
栄事業所 (千葉県印旛 郡栄町)	全社	業務設備	18,317	1,182	-	-	-	-	107	19,607	- (-)

(注) 1. 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」には、リース資産94,745千円、工具・器具・備品31,227千円が含まれております。

4. 土地欄中の()は、賃貸面積を内数で表示しております。

5. 従業員数欄の()は、嘱託、事務パート、検針業務を行う検針パートの数を外数で表示しております。

6. 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー5基(最大貯蔵量155千m³、機械装置に含む)、本支管991.7km(導管及びガスメーターに含む)、供給管188.0km(導管及びガスメーターに含む)であります。

7. 本社事務所は、供給設備と同一の場所にあるため、供給設備の土地のうち本社事務所の建物面積にあたる部分を全社に含めて記載しております。

8. ガス事業並びに工事・器具事業には、業務設備のうちサービスセンター設備等の共用設備を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、都市ガスの安定供給及び合理的な供給体制並びに新規ガス需要等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成25年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
我孫子事務所	千葉県 我孫子市	都市ガス事業	ガス導管	96,100	-	借入金及び自己資金	平成25.4	平成26.3	2,696mの敷設
本社事務所	茨城県 取手市	都市ガス事業	ガス導管	731,530	-	借入金及び自己資金	平成25.4	平成26.3	22,504mの敷設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
我孫子事務所	千葉県 我孫子市	都市ガス事業	供給改善工事及びガス導管入替	210,250	-	借入金及び自己資金	平成25.4	平成26.3	-
本社事務所	茨城県 取手市	都市ガス事業	供給改善工事及びガス導管入替	59,860	-	借入金及び自己資金	平成25.4	平成26.3	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日 (注)	226,000	7,586,000	100,000	600,000	169	203,838

(注)平成17年10月1日、栄都市ガス株式会社との合併により増加

合併比率 1:113

合併新株の交付割合 1:113

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	25	5	-	1,059	1,102	-
所有株式数 (単元)	-	122	196	50,274	74	-	25,180	75,846	1,400
所有株式数の 割合(%)	-	0.16	0.26	66.28	0.10	-	33.20	100	-

(注)自己株式19,046株は「個人その他」に190単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	4,912	64.75
榎本 栄一	千葉県我孫子市	130	1.72
松本 清	東京都清瀬市	84	1.10
小山 匡	兵庫県南あわじ市	75	0.98
東日本ガス社員持株会	茨城県取手市井野32	60	0.80
金門環境設備株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-18-1	52	0.68
石橋 邦子	東京都文京区	50	0.66
星野 伸之	千葉県我孫子市	49	0.65
徳永 隆文	東京都墨田区	37	0.48
栗田 克俊	滋賀県大津市	31	0.41
計	-	5,483	72.28

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,600	75,656	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	75,656	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有者株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	19,000	-	19,000	0.25
計	-	19,000	-	19,000	0.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	16,579
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,046	-	19,046	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、公益ガス事業者として都市ガスの長期安定供給を使命としており、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株につき7円（うち中間配当額3円50銭）の配当を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度の配当性向は44.0%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、ガス事業の設備投資資金の一部に充当し、引き続き経営基盤の強化に努めてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	26,484	3.50
平成25年6月26日 定時株主総会決議	26,484	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	389	350	349	315	333
最低(円)	265	287	243	260	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	300	300	305	312	300	333
最低(円)	280	283	285	290	290	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		飯島 徹	昭和29年2月24日生	昭和52年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成15年6月 同社取締役営業本部保安部兼企画業務部統括部長就任 平成15年10月 同社取締役営業本部企画業務部長就任 平成16年12月 同社取締役営業本部営業部営業統括部長就任 平成18年4月 同社常務取締役営業本部長就任 平成18年8月 同社常務取締役営業本部長兼西関東支店長就任 平成19年4月 同社常務取締役営業支援本部長就任 平成20年4月 同社常務取締役営業本部T E D部部長兼開発営業部管掌就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	23
常務取締役	供給企画部兼供給保安部兼栄事業所兼監査室兼特需部管掌	矢野 勝明	昭和28年10月9日生	昭和54年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成12年4月 当社営業部長 平成13年4月 当社特需開発部長 平成15年6月 当社取締役特需開発部長就任 平成16年7月 当社取締役企画業務部長就任 平成19年6月 当社常務取締役企画業務部長就任 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長兼企画業務部長就任 平成22年4月 当社常務取締役管理部兼経理部兼システム管理課管掌就任 平成24年4月 当社常務取締役監査室長兼管理部兼経理部管掌就任 平成24年6月 当社常務取締役供給企画部兼供給保安部兼栄事業所兼監査室兼特需部管掌就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	営業統括部管掌	菊田 毅	昭和27年8月25日生	昭和57年6月 取手ガス株式会社入社 平成18年4月 当社開発営業部長 平成21年4月 当社営業本部開発営業部長兼L P G営業部新規担当部長 平成21年6月 当社取締役営業本部開発営業部長兼L P G営業部新規担当部長就任 平成22年4月 当社取締役リビング営業部長就任 平成24年4月 当社取締役営業統括部管掌就任 平成25年6月 当社常務取締役営業統括部管掌就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長兼経 理部管掌	石塚 憲一	昭和31年8月15日生	昭和54年5月 取手ガス株式会社入社 平成14年3月 当社管理部長 平成16年6月 当社取締役管理部長就任 平成21年4月 当社取締役管理本部管理部長就任 平成22年4月 当社取締役管理部長兼経理部管掌 就任(現任)	(注)3	11
取締役	供給企画部長	殿上 毅賢	昭和33年3月22日生	昭和56年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年3月 当社供給部長 平成16年6月 当社取締役供給部長就任 平成21年4月 当社取締役供給企画部長兼栄栄事業 所長就任 平成23年4月 当社取締役供給企画部長就任(現 任)	(注)3	7
取締役	L P G 営業部 管掌	寺田 雅己	昭和40年10月8日生	昭和61年3月 取手ガス株式会社入社 平成22年4月 当社 L P G 営業部長 平成25年6月 当社取締役 L P G 営業部管掌就任 (現任)	(注)5	6
取締役		榎本 栄一	昭和16年6月1日生	昭和35年4月 有限会社榎本新聞舗入社 昭和59年3月 当社取締役就任(現任) 平成2年3月 有限会社榎本新聞舗代表取締役就 任	(注)3	130
取締役		大槻 昌平	昭和30年12月30日生	昭和53年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成16年6月 同社取締役管理本部総務人事部長 就任 平成18年6月 同社取締役管理本部人事部長就任 平成20年4月 同社取締役管理本部経財部長就任 平成22年4月 同社常務取締役営業本部副本部長 就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年7月 同社常務取締役管理本部人事部長 就任(現任)	(注)3	1
取締役		向井 正弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年4月 同社営業本部営業部東関東支店部 長兼第三課長 平成15年4月 同社営業本部営業部東関東支店第 一部長 平成18年4月 同社営業本部営業部長兼東関東支 店長 平成18年6月 同社取締役営業部長兼東関東支店 長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 日本瓦斯株式会社取締役営業本部 東関東支店長就任 平成23年4月 日本瓦斯株式会社取締役営業本部 西関東支店長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大屋 博明	昭和28年7月31日生	昭和54年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成18年4月 当社管理部人事担当部長 平成18年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	7
監査役	非常勤	星野 伸之	昭和16年10月22日生	昭和40年4月 日産プリンス東京販売株式会社入社 昭和50年10月 星野不動産開業 昭和52年3月 当社取締役就任 平成3年6月 有限会社星野総合企画代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	49
監査役	非常勤	中村 友教	昭和16年12月1日生	昭和36年4月 我孫子町役場入庁 平成5年4月 我孫子市役所市民部長 平成11年4月 同上建設部長 平成12年6月 我孫子市役所退庁 平成12年7月 我孫子市水道事業管理者就任 平成16年6月 我孫子市水道事業管理者退任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	22
監査役	非常勤	清田 慎一	昭和47年10月21日生	平成7年4月 株式会社東海銀行入社 平成14年10月 株式会社UFJ銀行(旧東海銀行)部長代理 平成15年2月 株式会社UFJ銀行退社 平成16年8月 オリックス債権回収株式会社入社 平成24年2月 オリックス債権回収株式会社退社 平成24年3月 株式会社小松製作所入社 平成24年10月 株式会社小松製作所退社 平成24年12月 日本瓦斯株式会社入社 平成24年12月 同社海外事業部課長就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						283

(注)1. 取締役 榎本栄一、大槻昌平及び向井正弘は、社外取締役であります。

2. 監査役 中村友教及び清田慎一は、社外監査役であります。

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、公益性の高い都市ガス事業を中心としており、このため地域社会、株主、お客さまといったステークホルダーと安定的に良好な関係を保ち、共存共栄することが経営上、最も重要な経営課題でありコーポレート・ガバナンスの原点であると認識しております。当社では、ガスの安定・安全・安価な供給を通じて地域社会への利益還元を継続しつつ、企業としての発展を通じて株主利益の最大化を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、効率的な業務執行を行うための迅速な意思決定方法及び監査方法を勘案した結果、社外監査役を含めた監査役による経営監視体制が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める上で有効と考え、監査役制度を採用しており、社内監査役2名（うち、常勤監査役1名）、社外監査役2名の計4名で構成して監査役機能の充実を図っております。

取締役会の運営につきましては、毎月中旬に開催し、月次決算報告、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、取締役の員数は9名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えております。また、法的事項に加え業務執行面における重要と思われる事項につきましては、迅速に対応するため、常勤取締役による常務会（常勤監査役も出席）を原則毎週1回開催し、重要事項について審議を行い、取締役会において決定された事項については、その進捗を確認しております。

(企業統治に関する事項)

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

ロ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度額とする契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約はいたしておりません。

ハ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ニ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・内部統制システムの整備の状況

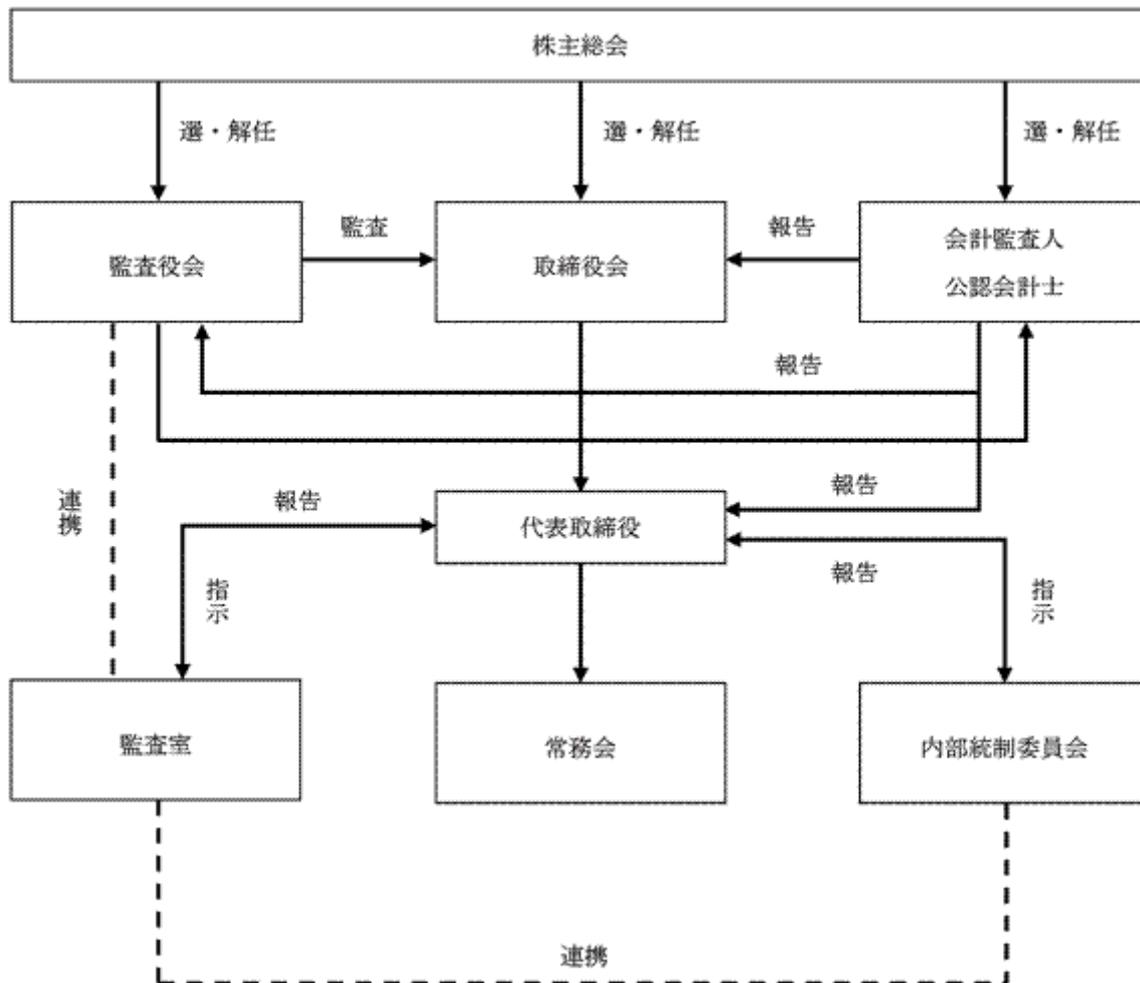
当社の内部統制の整備については、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制の基本とし、社長を責任者とする内部統制委員会を設置し、それを適切に機能させていくよう運用しております。更に、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率化につき、自己点検を実施しております。

内部統制の整備・運用評価の実施にあたり、財務報告に係る内部統制の基本計画を作成し、その計画に基づき不備の検討と是正を行い、有効な内部統制の整備・運用を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるコンプライアンス体制の基盤として、「経営理念と方針」及び「私たちの行動基準」を定め、内部統制委員会内に「コンプライアンス委員会」を設置して、幅広く当社内外の問題の把握に努めるとともに問題点を迅速に解決できる体制の整備を図っております。

会社の機関の関係図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（1名）が設置されており、内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち、社外監査役2名）が取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は常務会及び重要な社内の会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

さらに、監査役は、監査室・内部統制委員会内に設置される各委員会と連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図っております。

会計監査につきましては、協立監査法人により監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

・社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 榎本栄一		当社株主		
取締役 大槻昌平	親会社役員	当社株主		
取締役 向井正弘	親会社役員	当社株主		
監査役 中村友教		当社株主		
監査役 清田慎一	親会社使用人			

注1．取締役榎本栄一は、有限会社榎本新聞舗の代表取締役社長を退任（平成18年2月）しております。なお、同社と当社との間には一般需要家としての取引のみで、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

2．取締役大槻昌平は、親会社である日本瓦斯株式会社の常務取締役管理本部人事部長を兼務しております。なお、同社と当社との取引は、第5〔経理の状況〕1．〔財務諸表等〕（1）〔財務諸表〕〔関連当事者情報〕に記載のとおりであります。

3．取締役向井正弘は、親会社である日本瓦斯株式会社の取締役営業本部西関東支店長を兼務しております。なお、同社と当社との取引は、第5〔経理の状況〕1．〔財務諸表等〕（1）〔財務諸表〕〔関連当事者情報〕に記載のとおりであります。また、日本瓦斯株式会社の子会社である株式会社ニチガス物流計算センターの社外取締役を兼務しております。同社と当社との間には一般的な営業取引のみで、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

4．監査役中村友教は、我孫子市水道事業管理者を退任（平成16年6月）しております。なお、同社と当社との間には一般需要家としての取引のみで、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

5．監査役清田慎一は、親会社である日本瓦斯株式会社の海外事業部課長を兼務しております。なお、同社と当社との取引は、第5〔経理の状況〕1．〔財務諸表等〕（1）〔財務諸表〕〔関連当事者情報〕に記載のとおりであります。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、月例の取締役会への出席をし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役は、月例の取締役会への出席をし、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会、会計監査人との情報交換会に出席をし、業務執行の適法性を監査しております。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

氏名	選任状況に関する当社の考え方
取締役 榎本栄一	地元の有識者として豊富な経験と優れた見識があり、当社の独立性を有する当社の社外取締役として適任であります。
取締役 大槻昌平	親会社の取締役としての豊富な経験と優れた見識があり、ガス業界にも精通していることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。
取締役 向井正弘	親会社の取締役としての豊富な経験と優れた見識があり、ガス業界にも精通していることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。
監査役 中村友教	地域における地元の有識者として高い見識を有しており、当社の独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。
監査役 清田慎一	親会社の業務執行者であります。金融機関において、長年上級管理職の経験を有し、法令・社則等のコンプライアンスに精通していることから、独立性の有無に関わらず、外部の視点をもった当社の社外監査役として適任であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、社外取締役又は社外監査役として期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任することを、社外取締役及び社外監査役選任の方針としております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114,246	91,320	-	-	22,926	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,178	13,050	-	-	2,128	2
社外役員	4,527	4,800	-	-	273	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記退職慰労金には、当期に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額及び支給額の減額に伴う役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。
3. 上記に記載のほか社外取締役2名につきましては報酬を支払っておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬月額限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,017千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,600	2,501	取引関係維持のため
東京瓦斯株式会社	1,000	390	取引関係維持のため
東京電力株式会社	100	20	取引関係維持のため

(注) 保有銘柄が30銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,600	3,478	取引関係維持のため
東京瓦斯株式会社	1,000	514	取引関係維持のため
東京電力株式会社	100	25	取引関係維持のため

(注) 保有銘柄が30銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計	貸借対照表計上 額の合計	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の 株式	3,389	4,152	53	-	1,279

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 朝田 潔	協立監査法人	6年
業務執行社員 作花 弘美	協立監査法人	1年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,800	-	11,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	324,687	318,254
供給設備	8,905,211	8,422,035
業務設備	677,330	753,096
附帯事業設備	128,828	180,128
建設仮勘定	27,022	1,522
有形固定資産合計	<u>10,063,079</u>	<u>9,675,036</u>
無形固定資産		
のれん	18,818	945
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	43,920	33,175
無形固定資産合計	<u>69,638</u>	<u>41,020</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	8,170
社内長期貸付金	34,497	32,139
長期前払費用	90,206	54,528
繰延税金資産	130,119	149,359
その他投資	117,935	118,352
投資その他の資産合計	<u>379,061</u>	<u>362,550</u>
固定資産合計	<u>10,511,779</u>	<u>10,078,607</u>
流動資産		
現金及び預金	1,116,068	844,927
受取手形	4,515	1,151
売掛金	379,881	303,130
関係会社売掛金	7,510	7,232
未収入金	123,195	127,739
製品	188,996	182,610
原料	3,403	2,716
貯蔵品	21,362	28,267
前払費用	13,790	14,002
関係会社短期債権	146	110
繰延税金資産	42,267	44,955
その他流動資産	4,870	5,182
附帯事業流動資産	188,968	187,531
貸倒引当金	8,400	5,480
流動資産合計	<u>2,086,577</u>	<u>1,744,078</u>
資産合計	<u>12,598,356</u>	<u>11,822,685</u>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,438,700	1,287,400
退職給付引当金	256,796	277,139
役員退職慰労引当金	113,206	127,236
ガスホルダー修繕引当金	128,520	108,311
その他固定負債	96,558	97,528
固定負債合計	2,033,782	1,897,614
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	655,997	587,480
買掛金	430,424	391,221
短期借入金	500,000	400,000
未払金	274,801	269,735
未払費用	30,165	31,191
未払法人税等	144,597	119,019
前受金	6,794	6,264
預り金	51,309	55,663
関係会社支払手形	1,244,168	839,198
関係会社買掛金	76,329	62,151
関係会社未払金	407,943	315,454
賞与引当金	74,202	80,824
その他流動負債	-	6,821
附帯事業流動負債	195,143	218,719
流動負債合計	4,091,877	3,383,744
負債合計	6,125,659	5,281,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	203,838	203,838
資本剰余金合計	203,838	203,838
利益剰余金		
利益準備金	75,651	75,651
その他利益剰余金		
別途積立金	4,755,800	5,005,800
繰越利益剰余金	846,281	663,633
利益剰余金合計	5,677,733	5,745,085
自己株式	9,091	9,108
株主資本合計	6,472,479	6,539,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	1,511
評価・換算差額等合計	217	1,511
純資産合計	6,472,696	6,541,326
負債純資産合計	12,598,356	11,822,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	6,996,453	7,290,807
製品売上合計	1 6,996,453	1 7,290,807
売上原価		
期首たな卸高	140,668	188,996
当期製品製造原価	1 184,464	1 201,040
当期製品仕入高	3,037,693	3,212,733
当期製品自家使用高	17,187	17,809
期末たな卸高	188,996	182,610
売上原価合計	3,156,641	3,402,350
売上総利益	3,839,811	3,888,456
供給販売費	3,156,500	3,288,954
一般管理費	514,109	482,981
供給販売費及び一般管理費合計	1 3,670,610	1 3,771,935
事業利益	169,201	116,521
営業雑収益		
受注工事収益	342,814	301,389
器具販売収益	1,549,404	1,394,410
営業雑収益合計	1 1,892,219	1 1,695,800
営業雑費用		
受注工事費用	299,977	264,367
器具販売費用	1,257,273	1,138,590
営業雑費用合計	1 1,557,251	1 1,402,957
附帯事業収益	1 1,923,471	1 2,217,969
附帯事業費用	1 2,097,026	1 2,448,054
営業利益	330,615	179,278
営業外収益		
受取利息	363	401
受取配当金	151	115
不動産賃貸料	1 2,230	1 5,580
保険配当金	367	3,364
受取保険金	1,997	1,466
雑収入	1,925	1,721
営業外収益合計	7,035	12,649
営業外費用		
支払利息	36,481	30,370
営業外費用合計	36,481	30,370
経常利益	301,169	161,557

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,441	-
移転補償金	-	25,261
特別利益合計	4,441	25,261
特別損失		
投資有価証券評価損	25	-
特別損失合計	25	-
税引前当期純利益	305,584	186,818
法人税等	² 115,000	² 89,000
法人税等調整額	22,652	22,502
法人税等合計	137,652	66,497
当期純利益	167,932	120,320

(附表)

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費計		147,018	-	-	147,018	167,640	-	-	167,640
原料費		144,829	-	-	144,829	165,317	-	-	165,317
加熱燃料費		2,188	-	-	2,188	2,323	-	-	2,323
労務費計		22,414	547,853	278,170	848,438	19,974	610,228	255,810	886,014
役員給与		-	-	119,520	119,520	-	-	109,170	109,170
給料		10,442	321,635	60,059	392,136	8,919	362,743	53,161	424,824
雑給		1,855	6,745	5,076	13,677	1,835	3,624	6,300	11,759
賞与手当		3,261	83,967	12,850	100,079	3,516	95,090	14,892	113,498
賞与引当金繰入 額		1,505	48,073	12,480	62,058	1,845	52,958	11,090	65,893
法定福利費		2,010	60,202	19,194	81,408	1,923	65,122	16,443	83,489
厚生福利費		631	26,529	15,293	42,453	694	24,099	13,803	38,596
退職給付費用		2,708	43,619	9,556	55,884	1,241	46,412	6,169	53,823
役員退職慰労引 当金繰入額		-	-	24,139	24,139	-	-	24,781	24,781
労務費振替		-	42,919	-	42,919	-	39,821	-	39,821
経費計		7,340	1,085,539	190,405	1,283,286	6,991	1,139,391	180,632	1,327,015
修繕費		2,359	22,772	2,551	27,683	2,302	10,369	341	13,012
ガスホルダー修 繕引当金繰入額		-	34,006	-	34,006	-	34,840	-	34,840
電力料		1,580	2,359	6,801	10,741	1,939	2,585	7,413	11,938
水道料		5	191	639	836	6	169	602	778
使用ガス費		-	546	2,691	3,237	-	513	2,821	3,335
消耗品費		456	97,753	22,882	121,092	487	99,899	19,688	120,075
運賃		-	698	3	701	-	305	0	306
旅費交通費		-	1,925	2,144	4,070	-	2,048	2,096	4,145
通信費		-	27,767	4,174	31,942	13	30,052	3,560	33,626
保険料		321	16,807	1,544	18,673	321	19,425	1,686	21,434
賃借料		-	58,419	15,910	74,330	-	44,104	16,723	60,827
委託作業費		169	180,331	16,823	197,323	169	194,970	11,941	207,081
租税課金	1	2,448	135,476	58,594	196,519	1,752	146,571	61,658	209,981
教育費		-	3,318	2,352	5,671	-	3,017	2,206	5,223
需要開発費		-	476,852	-	476,852	-	541,520	-	541,520
固定資産除却費		-	20,205	141	20,347	-	3,269	22	3,291

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
貸倒償却		-	1,442	-	1,442	-	1,281	-	1,281
貸倒引当金繰入 額		-	70	-	70	-	1,040	-	1,040
雑費		-	7,773	53,151	60,924	-	8,386	49,867	58,253
経費振替		-	3,181	-	3,181	-	2,899	-	2,899
減価償却費		7,691	1,523,107	45,533	1,576,331	6,433	1,539,333	46,538	1,592,305
計		184,464	3,156,500	514,109	3,855,074	201,040	3,288,954	482,981	3,972,975

(注) 1 租税課金の内訳はつぎのとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税(千円)	74,350	79,600
道路占用料(千円)	64,460	68,170
その他(千円)	57,708	62,210
計(千円)	196,519	209,981

2 原価計算は、単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,838	203,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,838	203,838
資本剰余金合計		
当期首残高	203,838	203,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,838	203,838
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,651	75,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,651	75,651
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,505,800	4,755,800
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	4,755,800	5,005,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	981,317	846,281
当期変動額		
剰余金の配当	52,969	52,968
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期純利益	167,932	120,320
当期変動額合計	135,036	182,647
当期末残高	846,281	663,633
利益剰余金合計		
当期首残高	5,562,769	5,677,733
当期変動額		
剰余金の配当	52,969	52,968
当期純利益	167,932	120,320
当期変動額合計	114,963	67,352
当期末残高	5,677,733	5,745,085

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	9,078	9,091
当期変動額		
自己株式の取得	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	9,091	9,108
株主資本合計		
当期首残高	6,357,529	6,472,479
当期変動額		
剰余金の配当	52,969	52,968
当期純利益	167,932	120,320
自己株式の取得	13	16
当期変動額合計	114,949	67,335
当期末残高	6,472,479	6,539,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,531	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	1,294
当期変動額合計	1,314	1,294
当期末残高	217	1,511
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,531	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	1,294
当期変動額合計	1,314	1,294
当期末残高	217	1,511
純資産合計		
当期首残高	6,359,061	6,472,696
当期変動額		
剰余金の配当	52,969	52,968
当期純利益	167,932	120,320
自己株式の取得	13	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	1,294
当期変動額合計	113,635	68,629
当期末残高	6,472,696	6,541,326

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	305,584	186,818
減価償却費	1,589,709	1,612,739
のれん償却額	28,285	17,872
長期前払費用償却額	41,831	44,229
貸倒引当金の増減額 (は減少)	690	2,920
賞与引当金の増減額 (は減少)	377	6,622
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,654	20,342
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	24,139	14,029
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (は減少)	38,193	20,209
受取利息及び受取配当金	514	516
支払利息	36,481	30,370
投資有価証券売却損益 (は益)	4,441	-
投資有価証券評価損益 (は益)	25	-
有形固定資産除却損	18,380	2,960
売上債権の増減額 (は増加)	118,135	81,038
たな卸資産の増減額 (は増加)	43,501	955
仕入債務の増減額 (は減少)	210,584	85,792
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (は減少)	10,141	1,156
未払消費税等の増減額 (は減少)	23,034	11,779
その他	37,974	23,028
小計	2,093,381	1,896,135
利息及び配当金の受取額	514	516
利息の支払額	36,792	30,841
法人税等の支払額	119,963	115,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,140	1,750,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,512	-
有形固定資産の取得による支出	1,949,689	1,662,508
有形固定資産の売却による収入	215	888
無形固定資産の取得による支出	19,560	3,244
工事負担金等受入による収入	38,335	57,297
長期前払費用の取得による支出	-	8,551
貸付けによる支出	9,500	1,530
貸付金の回収による収入	5,544	3,887
その他	10	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,929,151	1,614,211

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	930,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,030,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	670,620	625,210
自己株式の取得による支出	13	16
配当金の支払額	52,780	52,842
その他	21,688	29,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,102	407,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	337,113	271,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,182	1,116,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,068	844,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置 5年～20年

導管 13年～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,083千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
供給設備	919,554千円 (919,554千円)	-千円 (-千円)
業務設備	207,883 (207,883)	- (-)
附帯事業設備	1,924 (1,924)	- (-)
計	1,129,362 (1,129,362)	- (-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	32,000千円 (32,000千円)	-千円 (-千円)
長期借入金	352,000 (352,000)	- (-)
計	384,000 (384,000)	- (-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当期圧縮記帳額	61,111千円	56,980千円
圧縮記帳累計額	5,448,460	5,505,440

3 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	26,718,225千円	28,180,663千円
無形固定資産	152,287	168,394

4 関係会社に対する債権・債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
附帯事業流動資産	5,723千円	11,033千円
附帯事業流動負債	135,926	150,660

5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	625,210千円	551,300千円
その他固定負債	30,787	36,180

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
製品売上	61,473千円	63,847千円
営業雑収益	57	9
附帯事業収益	93,868	102,982
原料仕入	146,883	166,953
営業雑費用	1,396,637	1,289,421
附帯事業費用	490,230	705,035
供給販売費及び一般管理費	63,150	79,215
不動産賃貸料	600	600

2 法人税等には住民税(均等割除く)が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,586	-	-	7,586
合計	7,586	-	-	7,586
自己株式				
普通株式	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,484	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,586	-	-	7,586
合計	7,586	-	-	7,586
自己株式				
普通株式	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,484	利益剰余金	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,116,068千円	844,927千円
現金及び現金同等物	1,116,068	844,927

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における調定用OA機器等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

リース投資資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他投資	26,203千円	21,954千円
その他流動資産	4,249	4,249
リース債務		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他固定負債	27,513千円	23,051千円
1年以内に期限到来の固定負債	4,461	4,461

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	90,443	89,410	1,032
業務設備	7,188	7,188	-
合計	97,631	96,598	1,032

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	10,326	10,326	-
業務設備	-	-	-
合計	10,326	10,326	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,032	-
1年超	-	-
合計	1,032	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	9,695	1,032
減価償却費相当額	9,695	1,032

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、都市ガス及びLPガスの供給販売を行うための導管等設備工事に必要な資金（主に銀行借入）を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産（主に預金）で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年5ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、必要に応じて各営業担当部門が取引先の状況をリサーチし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	6,302	6,302	-
(2) 現金及び預金	1,116,068	1,116,068	-
(3) 受取手形 貸倒引当金（*）	4,515 30		
	4,485	4,485	-
(4) 売掛金 貸倒引当金（*）	570,797 7,520		
	563,277	563,277	-
(5) 未収入金 貸倒引当金（*）	123,195 850		
	122,345	122,345	-
資産計	1,812,477	1,812,477	-
(1) 長期借入金	1,438,700	1,448,848	10,148
(2) 1年以内に期限到来の固定負債	625,210	625,210	-
(3) 支払手形	1,244,168	1,244,168	-
(4) 買掛金	658,100	658,100	-
(5) 短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	4,466,178	4,476,327	10,148

（*）受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	8,170	8,170	-
(2) 現金及び預金	844,927	844,927	-
(3) 受取手形 貸倒引当金(＊)	1,151 4		
(4) 売掛金 貸倒引当金(＊)	1,147 493,121 5,086	1,147	-
(5) 未収入金 貸倒引当金(＊)	488,035 127,739 390	488,035	-
	127,349	127,349	-
資産計	1,469,630	1,469,630	-
(1) 長期借入金	1,287,400	1,298,393	10,993
(2) 1年以内に期限到来の固定負債	551,300	551,300	-
(3) 支払手形	839,198	839,198	-
(4) 買掛金	618,712	618,712	-
(5) 短期借入金	400,000	400,000	-
負債計	3,696,610	3,707,604	10,993

(＊) 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形、(4) 売掛金、並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、(4) 売掛金には、関係会社売掛金、附帯事業流動資産中の売掛金・関係会社売掛金が含まれております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 1年以内に期限到来の固定負債（リース債務を除く）、(3) 支払手形、(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、(3) 支払手形は、関係会社支払手形であります。(4) 買掛金には、関係会社買掛金、附帯事業流動負債中の買掛金・関係会社買掛金が含まれております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,116,068	-	-	-
受取手形	4,515	-	-	-
売掛金	570,797	-	-	-
未収入金	123,195	-	-	-
合計	1,814,575	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	844,927	-	-	-
受取手形	1,151	-	-	-
売掛金	493,121	-	-	-
未収入金	127,739	-	-	-
合計	1,466,939	-	-	-

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	503,300	363,400	244,000	180,000	148,000
1年以内に期限到来の固定負債	625,210	-	-	-	-	-
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
合計	1,125,210	503,300	363,400	244,000	180,000	148,000

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	427,400	308,000	244,000	180,000	128,000
1年以内に期限到来の固定負債	551,300	-	-	-	-	-
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
合計	951,300	427,400	308,000	244,000	180,000	128,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,002	1,961	1,040
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,299	4,026	727
合計	6,302	5,988	313

2. 売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,512	4,441	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について25千円(その他有価証券の株式25千円)減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,190	4,747	2,442
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	980	1,240	260
合計	8,170	5,988	2,182

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

日本簡易ガス事業厚生年金基金

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	34,305,824千円	34,285,368千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,873,970	40,228,704
差引額	5,568,146	5,943,336

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.68% (平成23年3月31日現在)

当事業年度 1.57% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

・上記(1)の差引額の主な要因

前事業年度(平成23年3月31日現在)

年金財政計算上の過去勤務債務残高4,601,019千円及び別途積立金等1,197,000千円並びに資産評価調整加算額2,164,127千円であります(- -)。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,607千円を費用処理しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

年金財政計算上の過去勤務債務残高4,296,818千円及び別途積立金等3,282,096千円並びに資産評価調整加算額1,635,578千円であります(- -)。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,536千円を費用処理しております。

・上記(2)の割合

当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(注)	256,796千円	277,139千円
退職給付引当金	256,796	277,139

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(注)	69,762千円	71,349千円
(うち、厚生年金基金制度拠出額(会社負担額))	(30,008千円)	(29,998千円)
(うち、確定拠出年金制度拠出額)	(16,510千円)	(16,643千円)

(注) 退職給付費用は簡便法により算出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務

退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	79,314千円	85,565千円
役員退職慰労引当金	35,326	39,996
一括償却資産	5,368	4,359
貸倒引当金	1,908	2,504
賞与引当金	24,694	26,898
未払事業税	9,374	9,478
ガスホルダー修繕引当金	10,206	20,108
その他	6,289	6,073
繰延税金資産合計	172,482	194,985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	96	670
繰延税金負債合計	96	670
繰延税金資産の純額	172,386	194,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.15%	法定実効税率 (調整) 33.28%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.76	交際費等永久に損金に算入されな い項目 1.15
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.06	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 -
適用税率差異	-	適用税率差異 0.91
その他	0.08	その他 0.26
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	45.05	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 35.60

(持分法損益等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPGガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「LPGガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、ガス導管を通じて供給する都市ガス・需要家ガス設備工事・都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）・温水式ガス床暖房・給湯器等ガス機器・需要家へのリフォーム工事等を販売しております。「LPGガス事業」は、LPGガス販売・LPGガス機器販売・LPGガス充填及びLPGガス容器耐圧検査の受託業務・オートガス等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益（又は損失）は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の「都市ガス事業」のセグメント利益が13,940千円増加し、「LPGガス事業」のセグメント損失が997千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	財務諸表計上 額(千円) (注)3
	都市ガス事 業(千円)	LPGガス事 業(千円)	計 (千円)		
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	8,888,672	1,923,471	10,812,143	-	10,812,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,888,672	1,923,471	10,812,143	-	10,812,143
セグメント利益又はセグメン ト損失()	967,558	173,554	794,003	463,388	330,615
セグメント資産	10,157,420	339,683	10,497,103	2,101,253	12,598,356
その他の項目					
減価償却費	1,528,008	13,377	1,541,386	48,322	1,589,709
のれんの償却額	-	28,285	28,285	-	28,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,576,034	43,888	1,619,923	30,153	1,650,077

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	財務諸表計上 額(千円) (注)3
	都市ガス事 業(千円)	L Pガス事 業(千円)	計 (千円)		
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	8,986,607	2,217,969	11,204,576	-	11,204,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,986,607	2,217,969	11,204,576	-	11,204,576
セグメント利益又はセグメン ト損失()	840,119	230,084	610,034	430,755	179,278
セグメント資産	9,513,150	370,037	9,883,187	1,939,498	11,822,685
その他の項目					
減価償却費	1,542,240	20,434	1,562,675	50,064	1,612,739
のれんの償却額	-	17,872	17,872	-	17,872
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,052,559	72,735	1,125,295	97,916	1,223,211

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	463,388	430,755

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産	2,101,253	1,939,498

全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減価償却費 1	48,322	50,064
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 2	30,153	97,916

1. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に業務設備（本社部門に係る資産等）の設備投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	LPガス事業	
当期末残高	-	18,818	18,818

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	LPガス事業	
当期末残高	-	945	945

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	7,070,000	L Pガス等の販売	(被所有)直接 64.92%	ガス機器等の仕入及び工事施工委託等、L Pガス充填・容器検査受託、当社役員兼任1名	都市ガス原料の仕入	146,883	関係会社買掛金	22,462
							ガス機器・ガスメーターの仕入	1,384,328	関係会社買掛金・未払金・支払手形	774,465
							都市ガス設備工事等の委託	1,205,348	関係会社未払金・支払手形	931,513
							L Pガス・オートガス等の仕入	490,230	附帯事業流動負債	135,926
							L Pガス充填作業・L Pガス容器耐圧検査請負等	93,868	附帯事業流動資産	5,723
							都市ガス等の販売	61,530	関係会社売掛金	7,510
							不動産賃貸料等	600	-	-

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	7,070,000	L Pガス等の販売	(被所有)直接 64.92%	ガス機器等の仕入及び工事施工委託等、L Pガス充填・容器検査受託、当社役員兼任2名	都市ガス原料の仕入	166,953	関係会社買掛金	18,431
							ガス機器・ガスメーターの仕入	1,307,986	関係会社買掛金・未払金・支払手形	716,166
							都市ガス設備工事等の委託	719,314	関係会社未払金・支払手形	482,206
							L Pガス・オートガス等の仕入	705,035	附帯事業流動負債	150,660
							L Pガス充填作業・L Pガス容器耐圧検査請負等	102,982	附帯事業流動資産	11,033
							都市ガス等の販売	63,856	関係会社売掛金	7,232
							不動産賃貸料等	600	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に、当社における販売価格を勘案し、決定いたしております。なお、相手方との商品（器具）基本契約により仕入手数を支払っております。

ガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行った上、交渉し、決定しております。

L Pガス及びオートガスにつきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。

L Pガス充填作業及びL Pガス容器耐圧検査作業の請負につきましては、液化石油ガス充填・容器検査作業委託契約によって決定した業務請負単価に基づき、実際に委託された作業量に応じて請求しております。都市ガス等の販売については、その都度交渉し決定しております。

土地の賃貸料は周辺地域における土地賃貸料を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本瓦斯株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	
1株当たり純資産額	855円38銭	1株当たり純資産額	864円46銭
1株当たり当期純利益	22円19銭	1株当たり当期純利益	15円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 （平成24年 3月31日）	当事業年度末 （平成25年 3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,472,696	6,541,326
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,472,696	6,541,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	7,567	7,566

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純利益（千円）	167,932	120,320
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	167,932	120,320
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,567	7,566

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	577,325 (265,324)	- (-)	- (-)	577,325 (265,324)	259,071	6,433	318,254
供給設備(注)1 (内土地)	34,872,653 (734,841)	1,050,485 (500)	135,184 (-)	35,787,954 (735,341)	27,365,919	1,527,017	8,422,035
業務設備 (内土地)	1,088,838 (230,637)	123,415 (-)	8,876 (-)	1,203,377 (230,637)	450,281	45,534	753,096
附帯事業設備 (内土地)	215,464 (32,678)	72,235 (-)	2,181 (-)	285,518 (32,678)	105,390	20,434	180,128
建設仮勘定 (内土地)	27,022 (-)	851,620 (-)	877,119 (-)	1,522 (-)	-	-	1,522
有形固定資産計 (内土地)	36,781,305 (1,263,481)	2,097,756 (500)	1,023,362 (-)	37,855,699 (1,263,981)	28,180,663	1,599,420	9,675,036
無形固定資産							
のれん	129,650	-	-	129,650	128,705	17,872	945
借地権	6,900	-	-	6,900	-	-	6,900
その他無形固定資産	70,290	2,574	-	72,864	39,689	13,319	33,175
無形固定資産計	206,841	2,574	-	209,415	168,394	31,192	41,020
長期前払費用	386,858	8,551	1,360	394,049	339,521	44,229	54,528

(注) 1. 工事負担金等の受入により、有形固定資産の供給設備の取得に要した額から控除した当期圧縮額は56,980千円であり、期末の圧縮累計額は5,505,440千円であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	取得時期	金額(千円)	件名	減少時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成24年4月～平成25年3月	1,017,781	導管設備	平成24年4月～平成25年3月	121,801
業務設備	取手新分室新築工事	平成24年9月	107,787	-	-	-
建設仮勘定	導管設備	平成24年4月～平成25年3月	713,942	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	6,600
		(株)NIPPON	2,200
		静岡瓦斯(株)	1,000
		大多喜ガス(株)	1,000
		東京瓦斯(株)	1,000
		京葉瓦斯(株)	1,000
		東京電力(株)	100
計		12,900	8,170

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	625,210	551,300	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,787	36,180	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,438,700	1,287,400	1.08	平成26年4月～ 平成31年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,558	97,528	-	平成26年4月～ 平成31年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,691,256	2,372,408	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,400	308,000	244,000	180,000
リース債務	32,125	26,886	19,789	12,205

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金(流動資産)	8,400	2,730	1,745	3,904	5,480
退職給付引当金	256,796	24,707		4,365	277,139
役員退職慰労引当金	113,206	24,781	10,752	-	127,236
ガスホルダー修繕引当金	128,520	34,840	55,050	-	108,311
賞与引当金	74,202	80,824	74,202	-	80,824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	15,638
預金の種類	
当座預金	783,496
普通預金	42,771
別段預金	3,020
小計	829,288
合計	844,927

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲンエイ	1,151
合計	1,151

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年5月	1,151
合計	1,151

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MCKBエネルギーサービス(株)	45,243
キヤノン(株)	20,302
(株)協和日成	17,650
我孫子ビレジ管理組合	6,655
日本電気(株)	4,162
その他	209,116
合計	303,130

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (C) (A) + (B) × 100 (%)	滞留期間 (A) + (D) (B) 365 (日)
ガス	202,722	7,587,864	7,607,246	183,339	97.6	9.3
工事	57,292	316,448	344,138	29,602	92.1	50.1
器具	119,866	1,464,076	1,493,753	90,188	94.3	26.2
合計	379,881	9,368,389	9,445,139	303,130	96.9	13.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	7,232
合計	7,232

(ロ) 関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365 (日)
ガス	7,510	67,039	67,317	7,232	90.3	40.1
工事	-	10	10	-	100.0	0.0
器具	-	-	-	-	-	-
合計	7,510	67,049	67,327	7,232	90.3	40.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	在庫量 (千m3)	金額 (千円)
ガス	2,558	182,610
合計	2,558	182,610

(注) 在庫量は、1 m3当たり45メガジュール (10,750キロカロリー) で表示しております。

原料

品名	在庫量 (t)	金額 (千円)
原料ガス	27	2,716
合計	27	2,716

貯蔵品

品名	金額 (千円)
工事中材料	2,552
ガスメーター	13,020
ガス器具 (ガスレンジ、給湯器、GHP他)	12,694
合計	28,267

(b) 流動負債
 買掛金

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	261,712
東京電力(株)	82,577
(有)エス・テークリエイト	12,341
(株)ネンキ	4,921
(株)スリーエイトホーム	3,790
その他	25,878
合計	391,221

関係会社支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	839,198
合計	839,198

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	122,275
5月	227,773
6月	206,291
7月	157,034
8月	125,823
合計	839,198

関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	62,151
合計	62,151

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,746,785	4,897,724	7,706,408	11,204,576
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	128,293	167,389	270,114	186,818
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	85,140	114,108	184,084	120,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.25	15.08	24.33	15.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.25	26.33	9.25	40.23

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.hngas.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作花 弘美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本ガス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東日本ガス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。